諏訪地方の経済概況速報

2024
9月

2024年8月末調査／2024年9月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
自動車関連に一服感

商業 Commerce 03
防災グッズ特需、台風で予約キャンセル、米不足発生

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
猛暑、地震情報、台風が影響

建設業 Construction industry 05
人材不足と若年者の定着率の低さ課題

雇用 Employment situation 06
有効求人倍率19ヵ月連続で前年下回る

今月のコラム
「日米政治日程と金利、為替相場の行方」

▲本誌の電子版はこちらから

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

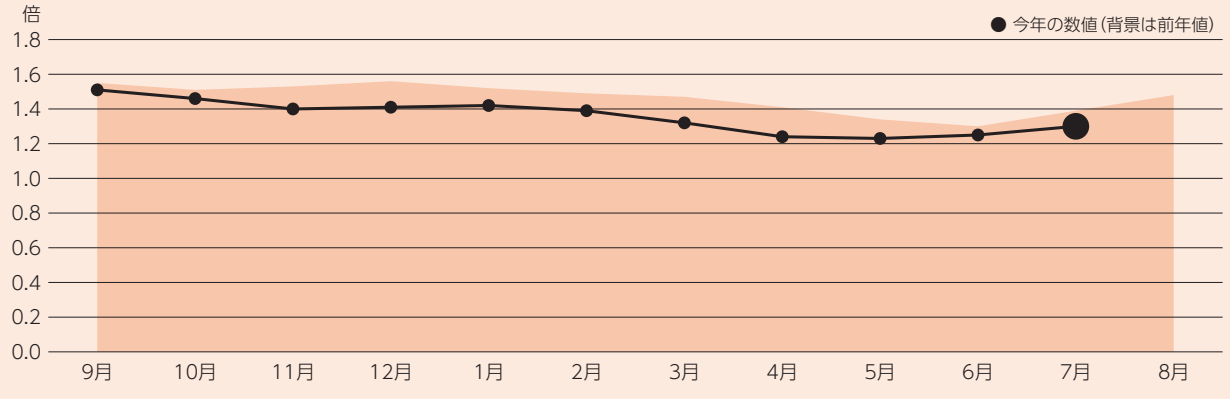
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2024年8月は、7月31日に日銀が利上げを決め、続いて米連邦準備制度理事会（FRB）が9月の利下げを示唆したことをきっかけに、円高ドル安が進行した。日経平均株価は、米国のブラックマンデー翌日を上回る史上最大の下げ幅となった。円高への急速な反転で、輸出企業の業績悪化への懸念などから、県内企業にも動揺が見られた。諏訪地方の製造業では、回復への停滞感と先行きの不透明感を挙げる企業が多くなった。

一方、諏訪地方の8月の平均気温は、長野地方気象台の1945年の観測開始以来、4番目の高さとなった。記録的な猛暑が続く中、気象庁からは初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。月末には台風接近の影響で、宿泊キャンセルやイベントの中止などがあり、観光業や商業にとって動きの激しい月となった。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【7月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.30倍	△0.09ポイント
国県公共工事【8月】（税抜・地元企業受注分）	件　数	10件	1件
	金　額	615百万円	373百万円
6市町村公共工事受注【8月】（税抜・業務委託除く）	件　数	73件	7件
	金　額	1,170百万円	244百万円
車庫証明取扱件数【8月】（諏訪地方合計）		703件	△12.6％
新設住宅着工戸数【4～7月】（諏訪管内）		437戸	39.6％

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　自動車関連に一服感

02

諏訪地方の8月の製造業は、総体的に一服感が見られた。自動車関連は、「型式指定」を巡る認証不正問題の影響は軽微と予想されていたが、国内の軽自動車を含めた新車の生産と販売台数は伸び悩み、新型車の投入が少なかったことなどで、回復感が乏しかった。認証不正問題による消費者の購買意欲低下の懸念もある。先行きにも不透明感があり、見積もりの増加にも「来年には量産となる見込みだが、一切保証はない。どの程度続いていくか判断し、設備投資を行っていく」という企業もあり、慎重姿勢が続いている。早期の正常化が期待される。一方、すそ野が広く、工程などによって状況が異なる半導体関連には、明暗がある。川上部分が活発に動き出し、徐々に川下の分野に動きの波が浸透していくと見られるが、仕事がなかなか流れず、設備投資にも影響が大きいとする企業もある。大手企業との交渉では、材料費高騰分などの価格転嫁が承認される一方で、コストダウン要請がある。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、一部の部品に増産依頼があるものの、総体的には動きが鈍く、停滞感を持つ企業が増えている。認証不正問題で在庫調整が長引き、今後も厳しい状況が続くとする企業もある。半導体関連はやや明るさがみられるものの、不透明感もある。中国、欧州向けエアコン関連部品の受注は比較的安定している。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

半導体製造装置関連は、受注内示が来年まで高水準の企業がある。半面、まだ動きが鈍い企業もある。医薬品分野の専用機は、底堅い受注状況が続いている。省力化機械関連は、分野に偏りがなく、総体的に回復傾向が見られる。ただ、受注残が減少したり、新規受注の見込みが少なく、先行きを懸念する企業もある。工作機械関連は底を打った感触はあるものの、回復のペースが遅い。ロボットの部品は依然低迷している。また、運送問題が顕著になってきた企業もある。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

中国や欧州向けの自動機や工作機械関連の制御装置で、受注が好調な企業がある。一方で、ロボット関連は依然低迷が続いている。プリント基板関連は底を打ったと見られているが、特殊な使途や自動車関連では動きがあるものの、総体的にはまだ低調。コスト増や価格転嫁の難しさなどが重荷となっている。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は受注が堅調な企業もあるが、総体的に動きが鈍く、回復感もまだ見られない。受注状況に加え、コンテナ不足で輸送費が上昇し、収益圧迫要因の一つとなっている。中国のEV市場では日系自動車メーカーが苦戦し、部品や素材を納めている日本企業にも影響が出始めている。ハイブリッド車部品の北米向け受注は堅調に推移した。船外機の受注は海外情勢などで低調だが、やや回復の動きも見られる。建機や農機部品は依然として低調に推移している。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は総じて低調に推移している。大手メーカーの内製化や薬品類の値上げ、賃金上昇など小規模事業者を取り巻く環境が厳しさを増している。通信機器関連には回復傾向が見られる。計量器関連は在庫調整などの影響で停滞感がある。印刷機関連は、スポット的な受注や受注が止まっていた製品が動き出し一時期の低迷期は脱した感はあるが、まだ本格的な回復には至っていない。

■製造業全般

漬物は、8月が野菜の端境期で、原料の葉物や白菜は雨が少なかった影響で物が小さく歩留まりが悪かった。また、キュウリが高値だった。9月以降は例年、野菜の価格は安定期に入るが、今年は猛暑や豪雨の影響が心配されている。寒天は例年同様に推移しているが、道の駅向けの売上は南海トラフ地震臨時情報の発出や台風発生の影響で、例年より減少傾向だった。スーパーや菓子店向けの受注は安定している。冬の寒天生産に向けた仕入準備が進められているが、国産テングサの高騰が懸念される。

Commerce

商業　防災グッズ特需、台風で予約キャンセル、米不足発生

03

物価上昇で節約志向が強まり、消費者の買い控え傾向が続く中で、8月はさまざまな動きがあった。気象庁が初めて発表した巨大地震注意を受けて、消費者が飲料水や食料品などの備蓄品や防災用品を買い求め、一時商品が欠品になった店舗がある。また、天候不良による2023年度米の不作やインバウンド需要に伴う業務用米の需要拡大などで、全国的に米不足の流れがあり、値上がりと品薄状態が続いた。月末の台風は、速度が遅く影響が長引いたため、飲食店などでは予約のキャンセルが相次いだ。飲食店では、これまでに商品の値上げを行ったが、材料や諸経費の高騰で、再度の値上げを検討している店舗が増えている。

■スーパー

猛暑で夏物衣料、食料品は好調に推移した。防災グッズや備蓄食料品の特需があり、米は入荷後、短時間で品切れになる店舗があった。新米が出始めれば入荷が安定し、価格も落ち着くと見られる。

■書店

盆期間中の土日の来店客が多かった。文庫の売上は良好で、今後日米で選挙があるため、「政治物」の動きが期待されている。

■タイヤ販売

タイヤの小売は在庫を店頭に置き、すぐ交換対応と価格交渉ができるようにしておくことが常識だったが、ネット販売の台頭や大手の生活雑貨量販店の進出で在庫を見せない売り方も確立されてきている。

■自動車販売

諏訪地方の8月の車庫証明件数は703件で、前年同月比102件、12.6%減少した。ダイハツの納車はスムーズになってきている。

■飲食店

来店客数の増加率が、売上高の増加率を下回る店舗が多い。値上げの影響で売上は増加しているが、仕入れコストも上昇している。

■靴店

ファッションのカジュアル化で、「高い靴」の売れ行きが伸びず、雪や寒い日が少なくなり、スニーカーの売上が年間を通して良くなっている。

■燃料販売

物価高の影響で、遠出や不要な外出を回避する傾向があり、給油車両が減少。また新築住宅を中心にオール電化で「燃料転換」する動きもあり、ガスや灯油需要の低下が懸念されている。

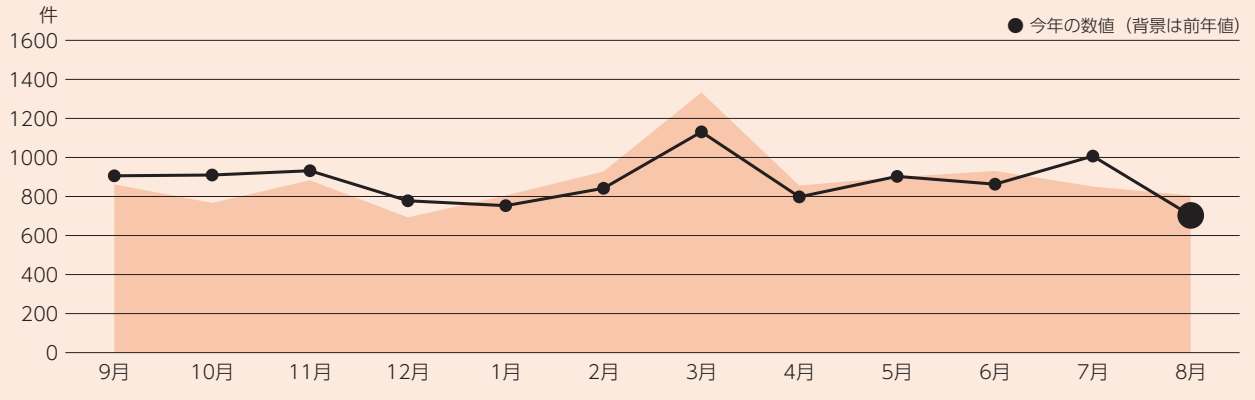
■コンビニ

観光客の入り込みと帰省者の増加で、売上が伸びた。売れ残りを回避するためポイント還元ではなく、値下げによって商品を売り切る店が多い。

■野菜等直売所

盆休みが大型連休となり、前年を上回る来店客があったが、最終週は台風の影響で大幅に失速した。野菜や果物の発育や採れ高に連日の猛暑、高温の影響は今のところないと見られる。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　猛暑、地震情報、台風が影響

04

今年の8月は暦の並びで連休が長く、総体的に諏訪地方への入り込みが多かった。上・中旬は最高気温30度以上の真夏日が連続し、夜間の気温も高かった。8月4日の最低気温24.3度は、同月としては過去最高だった。8日には初の南海トラフ地震臨時情報が出され、関係者に不安が走ったが、諏訪地方の観光地や観光施設には多くの観光客が訪れ、キャンセルが出ても新たな予約ですぐに埋まるなど影響は軽微だった。宿泊料金の値上げもあって、過去最高の売上となった宿泊施設がある。一方、月末の台風10号は東日本で大雨の被害や交通機関の乱れがあり、諏訪地方の宿泊施設でもキャンセルが相次ぎ、予定されていたイベントが中止になった。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中、増加が6施設、減少が8施設で、総体の8月の客室稼働率は91.8%だった。諏訪湖サマーナイト花火の効果もあり稼働率は前年を上回り、売上も順調に伸びたが、月末は台風の影響でキャンセルも多かった。

■下諏訪温泉

当地の施設を拠点に連泊して、長野県各地へ二次観光に行く観光客の動きがあった。ビジネス客の素泊まりも増加している。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

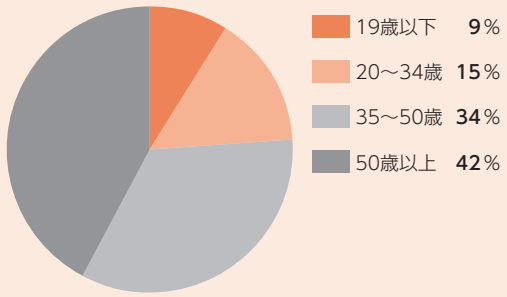
最終週は台風報道で宿泊予約客の半数がキャンセルとなった施設もあるが、今年は盆の暦が良く天候にも恵まれたことから、結果的には昨年を上回る売上となった施設が多い。

■諏訪大社

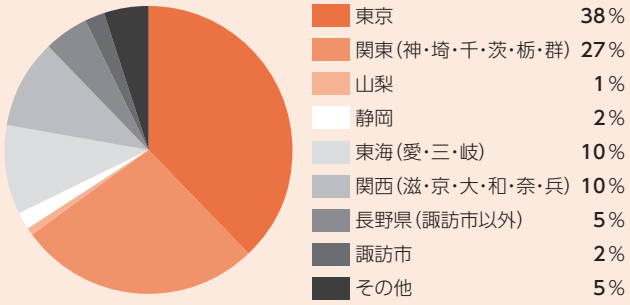
上社・下社合わせた8月の参拝者数は、約116,000人だった。前年同月に比べ約2,600人、2.22%減少した。

●諏訪市観光案内所 8月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

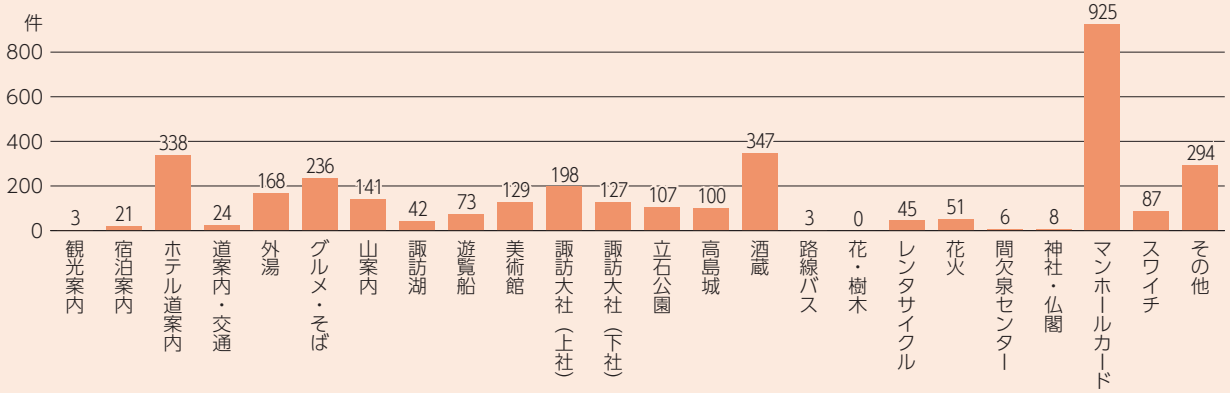
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　人材不足と若年者の定着率の低さ課題

05

8月の市町村からの受注工事は、合計73件1,170百万円となった。前年同月に比べ件数は7件、契約金額は244百万円、26.4%増加した。国、県関係の2024年4月～8月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも増加している。業界は人材不足と若年者の定着率の低さが引続きの課題となっている。一方、民間工事は、諏訪地方の7月の新設住宅着工戸数が133戸で、前年同月に比べ25戸増加（23.1%）した。

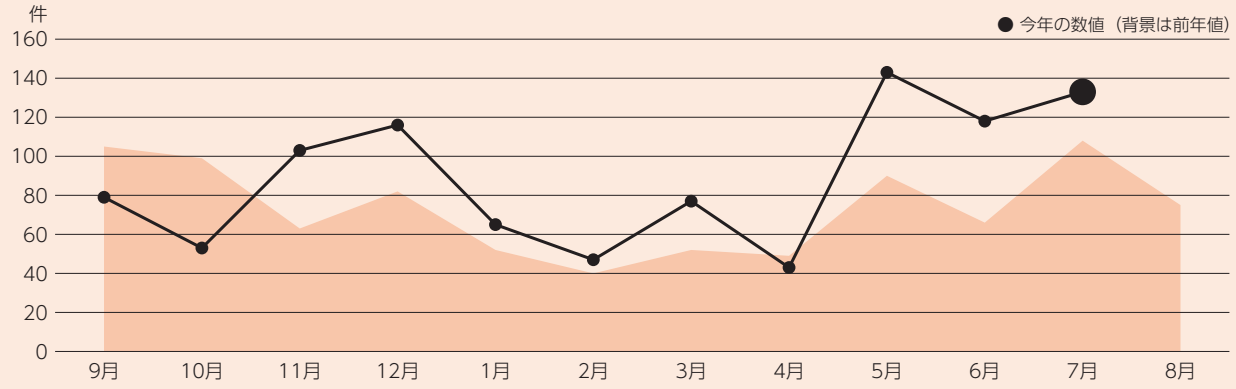
■公共工事

8月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係1件、諏訪建設事務所4件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局農地整備課1件、同局林務課1件、県施設関係1件、その他土木・建築等工事1件の合計10件で、契約金額は615百万円だった。4～8月の累計は45件4,500百万円で、前年同期比で件数は6件、契約金額は2,327百万円増加（107.1%）した。市町村からの8月の受注工事は、建築工事が8件243百万円、土木工事および下水道工事41件580百万円、その他工事24件347百万円だった。

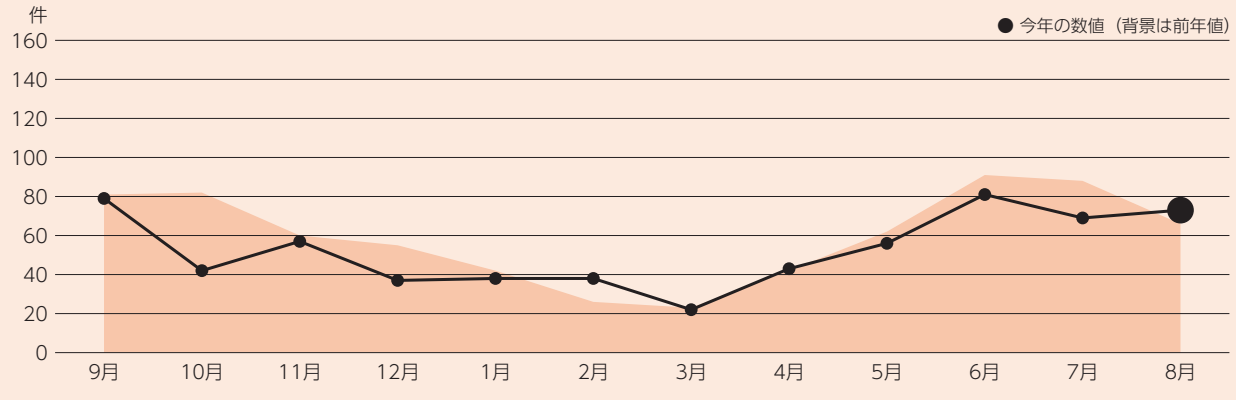
■民間工事

7月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が32戸減少の56戸、「貸家」は65戸増加の75戸、分譲は8戸減少の2戸だった。4月～7月の新設住宅着工戸数は437戸で、前年同月比39.6%増加した。長野県内の7月の新設住宅着工戸数は1,292戸で、前年同月比24.1%増加した。4ヵ月ぶりの増加。利用関係別の対前年伸び率は、持家が6.2%減少、貸家が11.6%増加、分譲が200%の増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　有効求人倍率19ヵ月連続で前年下回る

06

諏訪地方の7月の有効求人倍率は、前年同月比0.09ポイント低下し、前月から0.05ポイント上昇の1.30倍となった。19ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月と同じ1.31倍だった。新規求人数は17ヵ月連続で減少した。全国平均は前月比0.01ポイント上昇の1.24倍だった。全国の完全失業率は、前月比0.2ポイント上昇の2.7%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,539人で、前年同月比145人減少（△8.6%）した。16ヵ月連続で前年同月を下回っている。業種別前年同月比の新規求人数は、その他のサービス業が10.4%と増加し、運輸業・郵便業が△62.9%、製造業△14.1%、卸売業・小売業△10.1%、飲食店・宿泊業が△16.1%と減少した。人手不足で人材が必要となる一方で、原材料費や人件費の高騰が経営の重荷となり、求人を控える構図が続いている。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業
・資材、焼入治具は輸入品のため、円高傾向はうれしい。ただ、まだ価格には反映してこない。
・材料費高騰分、エネルギーコスト上昇分の価格転嫁は認めてもらえるものの、相変わらずコストダウン要請が強い。

●一般機械製造業
・大手自動車メーカーは自社で不正問題を引き起こしているが、その大手メーカーは下請けには厳しい。認証不正や基準を満たさないなど下請け企業では考えられない。
・「人事管理」の全般が大変。若い人は「勤めさせてもらっている」ではなく「勤めてやってあげている」という感覚。
・機械の運送は時間に縛られ、工場に納める際に深夜帯での対応を嫌がられる。

●電気機械製造業
・大手企業に海外事業の縮小、生産の国内回帰の動きが見られるため、今後国内製造業の仕事量が増えていくことに期待している。

●輸送用機械製造業
・アメリカの利下げにより事業に影響が出るのか。大統領が変わるとどうなるのか心配。

●精密機械製造業
・光学レンズ業界は機械設備、監視カメラ、医療カメラ等の身近な存在であり、将来的にも代替品が開発されるリスクは少ないが、小規模なレンズ卸業者は価格競争によって淘汰されてしまうのでは。

●スーパー
・時期的にホットメニューに移る時で、コーナーも新設はしているが、売れ行きは良くない。

●飲食店
・米不足騒動で、お米を使用したメニューの注文が連日出るようになった。仕入業者からは新米時期までの備蓄があるので通常通りの注文で問題ないと言われている。
・昨年2度の値上げを実施したが、材料費・人件費の高騰分を吸収できていないため、10月に再度の値上げに踏み切る。

●自動車関連製品販売
・業界で離職が激しい。以前は、趣味で車好きのスタッフが多く採用され長く勤めていたが、その傾向は少なくなった。自動車関連に限らず、好きなことを仕事にするような考えは古くなったのかもしれない。

●観光業
・8月ハイシーズンは非常に忙しく、連日の猛暑で従業員が疲弊していたため、台風のキャンセルはかえって良い休みになったと話す経営者が多い。

●建設業
・一般住宅建設の施工価格が、コロナ前に比べ3割程度上昇している。誰でも自宅が建設できる時代ではなくなってきており、中古物件をリフォームし自宅とするケースが増加すると考えている。

Column vol.49

日米政治日程と金利、為替相場の行方

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏

米国経済はやや陰りがみられるものの、8四半期連続で実質GDPが拡大するなど、私が見るところでは、ソフトランディングに向かって進んでいると考えられます。この原稿を書いている時点（9月12日）ではまだ開催されていませんが、9月のFOMC（公開市場委員会：日銀の政策決定会合に当たるもの）では、雇用情勢がやや下降局面に向かっており米国経済がやや弱含んでいること、2%台でインフレ率が落ち着いていることを考えれば、現状5.25～5.50%の政策金利を下げることはほぼ確実です。その次のFOMCは11月6日、7日で、大統領選直後となるため、9月のFOMCでの利下げ、それも比較的大幅な利下げを予想することもできます。

米国では11月5日に大統領選挙が行われます。トランプ氏はFRBのパウエル議長をかなり厳しく批判しています。そうした点を考えると、パウエル議長は心情的にも、ハリス氏や現政権を「応援」したくなるものです。

私の米国の友人は、「共和党や民主党の熱烈な支持者でなければ、大統領選当日の懐具合で現職を選ぶかライバルを選ぶかを決める」という人もいるくらいです。消費が美徳の米国では、経済情勢が大統領を選ぶとても大きなポイントとなるのです。

この状況で、FRBが利下げ、それも比較的大きな利下げを行えば、景気刺激効果は小さくないでしょう。それを先取りして、NYダウは、このところ4万ドル程度の水準で推移しています。

一方、日本では9月19日、20日に日銀の政策決定会合が開かれます。こちらは、次期首相を実質的に決める自民党総裁選の27日より前です。日銀としては2%台のインフレが続いていることや、何よりも金利ひいては金融を正常化することを考えれば、現状0.25%を上限としている政策金利を上げたいと思っているはずです。

	米国	日本
2023年(7-9)	4.9	-4.3
(10-12)	3.4	0.2
2024年(1-3)	1.4	-2.4
(4-6)	3.0	2.9
（出所）	商務省	内閣府

しかし、日銀としては自民党総裁選前に政策金利を上昇させることで市場を混乱させたくないことや、現状も株価や円相場が比較的大きく動く日があり、先日日銀の内田副総裁が大きく相場が動く間は利上げをしないと発言したことを考えれば、9月の利上げは難しいと考えられます。

また、日本の経済を概観すればそれほど悪くはないものの、不安材料も垣間見えるというところです。具体的には、表にあるように実質GDPの伸び率は米国と違い上がったり下がったりの状況で、また、経済の最前線にいて景気に敏感な人たち、たとえばタクシーの運転手、ホテルのフロントマン、中小企業経営者などを対象に内閣府が毎月調査をしている「街角景気（景気ウォッチャー調査）」では、良いか悪いかの基準となる50を切った状態がこのところ続いています。一方、財務省調査の「法人企業統計」では、企業の営業利益は比較的順調に伸びていると言えます。

こうしたことを考えても日銀としては利上げのタイミングを慎重に見極めていると考えられます。

9月の後の日銀の政策決定会合は、10月30日、31日ですが、次期首相は、総裁選後それほど長くない時期に衆院を解散し、総選挙に持ち込むと考えられます。現在の衆議院議員の任期が来年10月までで、そこまでには必ず選挙が必要なことと、そこまで待つとまたスキャンダルが出る恐れがあるからです。そうすると、総選挙期間やあるいはその直前となる可能性が強く、日銀が10月末の政策決定会合での利上げに動くことは難しく、結局12月18日、19日の今年最後の政策決定会合での利上げの可能性が高いと考えますが、これも総選挙の日程次第です。

そして大きな経済的変動がなければ、日銀は将来的には1%程度まで金利を上げたいと考えていると思われます。「中立金利」という考え方があり、これは、景気を過熱も冷やしもしない金利を指すのですが、日銀内部では1%程度が中立金利という考え方があり、それに短期金利をもっていくべきだと考えているのです。

いずれにしても、米国は利下げ、日本は利上げのトレンドがしばらく続きます。

そうすると、日米金利差が縮小するので、さらに円高に振れる可能性はあります。しかし、ここまで話したように、日本の経済は米国ほどは強くないため、一本調子で金利を1%程度まで上昇させられるかは不明ですし、できたとしても、日銀はかなりの時間をかけて慎重に利上げを行っていくと考えられます。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567FAX 0266-24-4055
ホームページ　Instagram